
令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)



学校法人 東京女子医科大学

目 次

I. 理事長ご挨拶	1
II. 法人の概要	2
1. 理念・目的	2
(1) 設立目的	2
(2) 中長期ビジョン	3
(3) 沿革（簡略）	3
(4) 組織	6
(5) 役員等	7
(6) 施設等所在住所	8
2. 設置する学校・学部・学科等	9
(1) 大学・大学院	9
(2) 専修学校	9
3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況	10
(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数	10
(2) 学生の推移	10
(3) 入学試験、国家試験、卒業進路	11
4. 大学院	16
(1) 学位授与状況	16
5. 社会人教育	17
(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）	17
(2) 認定看護師教育センター（看護学部）	17
6. 研究費内訳	18
(1) 外部資金の獲得状況	18
(2) 主たる公的研究事業	18
7. 教職員	20
(1) 教員数	20
(2) 職員数	21
(3) 研修生	21
(4) 合計	21
8. 医療施設の概要	22
(1) 施設名	22
(2) 外来・入院患者数	22
III. 事業の概要	25
1. 「経営、教育、研究、医療、事務」領域別の事業報告	25
【 経営 】	25
(1) 経営統括部	25
(2) 法務部	25
【 教育 】	26
(1) 医学部・医学研究科	26

(2) 看護学部・看護学研究科	26
(3) 看護専門学校	27
(4) 図書館	27
(5) 女性医療人キャリア形成センター	28
(6) 医療人統合教育学修センター	28
(7) 保健管理センター	29
(8) 国際交流	29
(9) 公開講座	30
【 研究 】	30
(1) 先端生命医科学センター	30
(2) 総合研究所	31
(3) 実験動物研究所	32
(4) 統合医科学研究所	33
(5) 臨床ゲノムセンター	33
【 医療 】	34
(1) 東京女子医科大学病院	34
(2) 東医療センター	34
(3) 附属八千代医療センター	35
(4) 附属成人医学センター	35
(5) 附属東洋医学研究所	36
【 事務 】	36
(1) 総務部	36
(2) 研究支援部	38
(3) 内部監査室	38
(4) 医療安全・危機管理部	39
2. 認可事項等	40
(1) 寄附行為の改定	40
(2) 大学学則、大学院学則の一部改定	40
IV. 財務の概要	41
1. 事業活動収支計算書	42
2. 資金収支計算書	43
3. 貸借対照表	44

I. ごあいさつ

この度は、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、令和 2 年（2020）3 月頃からの国内感染者の急増により、4 月 7 日には政府から緊急事態宣言が発令され、大変困難な状況が続いております。新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々そしてご遺族の皆様にご哀悼の意を表するとともに、現在も罹患されておられる皆様方のご回復をお祈りし、心より御見舞申し上げます。医療の最前線で患者様の治療に日々奮闘され、ご尽力されておられる多くの医療従事者・関係各位の皆様方に心より敬意を表し、深く感謝申し上げます。一日も早くこの事態が終息することを願っております。



さて、令和元（2019）年度の学校法人東京女子医科大学事業報告が完成いたしましたので、ここにご報告させていただきます。本書は、この 1 年間の教職員一同の努力の結果であります。ぜひともご一読いただき、本学の活動に対するご理解を深めて頂きますとともに、今後とも本学への変わらぬご指導ならびにご支援を賜りますようお願い申し上げます。そして、私が平成 31 年（2019）4 月 1 日付で、学校法人東京女子医科大学理事長に就任してから早 1 年が経ち、改めてこの責務の重さを痛感しております。今後も引き続き、精一杯努めてまいりますので、ご指導ご鞭撻の程何卒よろしくようお願い申し上げます。

本学の財務状況としましては、令和元年度決算におきまして、これまでの経費削減の効果もあり、女子医大開設以来初の最高額の黒字を達成いたしました。医療収入だけで見ても、実質上最高の売上となり、これも多くの皆様方のご支援ご協力ならびに病院関係各位の皆様の努力に対して、心より感謝申し上げます。しかし残念ながら、令和 2 年（2020）3 月・4 月は新型コロナの影響により、前年比 30%減となり大変厳しい状況であります。本学は依然として慢性的な「補助金依存体質」「低収益体質」であり、経営体質を改善していく必要があります。

次に、施設将来計画につきましては、令和 2 年（2020）2 月 10 日に、本学の新しい歴史を刻む新校舎棟「彌生記念教育棟」と「巴研究教育棟」が竣工いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響による休校中のため、6 月上旬より使用開始を予定しております。新校舎においては、設備面は大きく改善しており、最先端の ICT を導入し、授業収録システムによる授業配信が可能となっております。

結びになりますが、新型コロナウイルス感染症が人類に未曾有の試練をもたらす今、医療人としての真価が問われております。本学も「至誠と愛」の理念のもと、オール女子医大でこの難局を乗り越えてまいります。関係各位の皆様方におかれましても、お身体ご自愛いただきながら、今後益々のご活躍とご多幸を祈念いたします。

令和 2 年（2020）5 月

学校法人 東京女子医科大学 理事長 岩本 絹子

II. 法人の概要

1. 理念・目的

(1) 設立目的

<建学の精神>

医学の蘊奥（うんおう）を究め兼ねて人格を陶冶（とうや）し社会に貢献する女性医人を育成する

<使命>

最良の医療を実践する知識・技能を修め、高い人格を陶冶した医療人および医学・看護学研究者を育成する教育を行う。

<理念>

至誠と愛

<教育目標>

医学部

将来医師が活躍しうるさまざまな分野に必要な基本知識、技能および態度を身に体し、生涯に亘って学習しうる基礎を固める。すなわち、自主的に課題に取り組み、問題点を把握しかつ追求する姿勢を養い、医学のみならず広く関連する諸科学を照覧して理論を構築し、問題を解決できる能力及び継続的に自己学習する態度を開発する。さらに、医学・医療・健康に関する諸問題に取り組むにあたっては、自然科学にとどまらず、心理的、社会的、倫理的問題等も含め、包括的にかつ創造的に論理を展開でき、様々な人々と対応できる全人的医人としての素養を涵養する。

看護学部

1. 豊かな人間性を養い、生活者としての人間を理解する基礎能力を養う。
2. 看護実践に必要な科学的思考および看護の基礎技術を身につけ、人間関係を基盤として、健康問題を解決する能力を養う。
3. 社会情勢の変化に応じて、保健・医療・福祉チームの中で主体的かつ協調的に看護の役割を果たすとともに、現状を変革する能力を養う。
4. 研究の基礎能力を養う。
5. 専門職者として自己の能力を評価し、自己成長できる基盤を養う。
6. 国際的な視野に立って活動できる基礎能力を養う。

看護専門学校

1. 看護を志す人として人間愛に基づいた温かで誠実な心を育む。
2. 生命の尊さを認識し、人間を統合された存在として幅広く理解する基礎能力を養う。

3. 人々の健康のあらゆる状態に対し、科学的な根拠に基づいた看護を実践するために必要な基礎能力を養う。
4. 看護を発展させるための対人関係能力を養う。
5. 専門職業人としての倫理に基づいた看護が実践できるための基礎能力を養う。
6. 保健医療福祉における看護の役割を理解し、チームの中で協働して人々の健康支援ができるための基礎能力を養う。
7. 看護について継続して自ら学び、探求する姿勢を養う。

(2) 中長期ビジョン

ビジョン 2020

「医療安全についての深い反省を胸に刻み、社会から信頼される医療を

構築するとともに、一丸となって誰もが活躍できる大学を目指す」

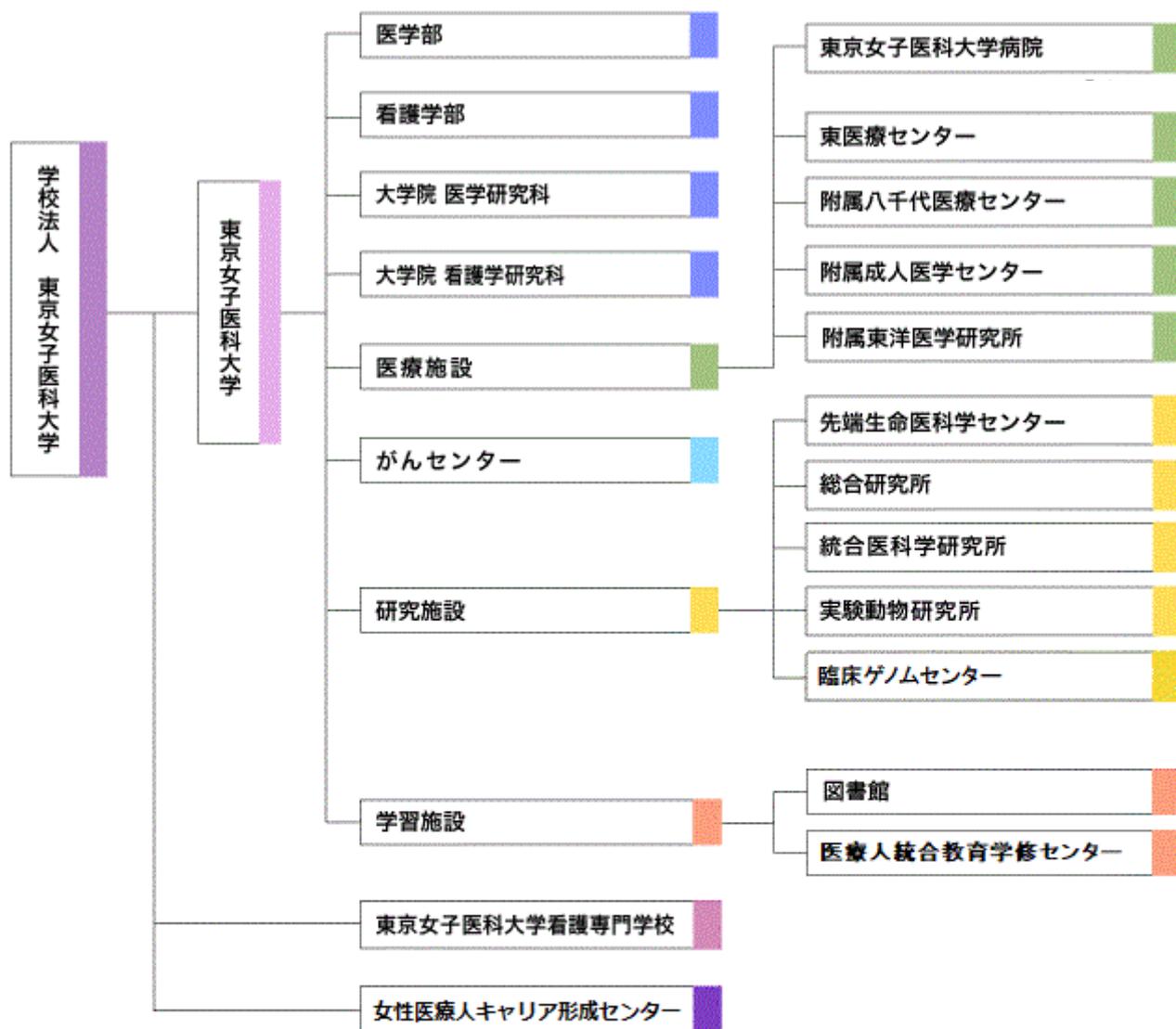
(3) 沿革 (簡略)

明治	33年(1900)	東京女医学校創立
	41年(1908)	附属病院開設
	45年(1912)	財団法人東京女子医学専門学校設立 東京女子医学専門学校開校
昭和	5年(1930)	附属産婆看護婦養成所開設(昭和22年廃止)
	9年(1934)	附属第二病院開設(平成17年東医療センターに改称)
	19年(1944)	東京女子厚生専門学校(保健婦養成)開校(昭和26年閉校)
	22年(1947)	東京女子医科大学予科開設
	25年(1950)	東京女子医科大学医学部開設
	26年(1951)	学校法人東京女子医科大学認可 附属看護学院(乙種看護婦養成)開設
	27年(1952)	東京女子医科大学開校
	28年(1953)	附属看護学院を准看護学院に改称(昭和48年廃止)
	33年(1958)	大学院医学研究科開設 総合研究所開設
	40年(1965)	附属高等看護学校開校
	44年(1969)	看護短期大学開校(平成13年閉校)
	44年(1969)	医用技術研究施設開設 (昭和51年医用工学研究施設に改称)

- 47年（1972） 附属第二高等看護学校開校
（昭和52年附属第二看護専門学校に改称）
- 49年（1974） 実験動物中央施設設立
- 50年（1975） 看護短期大学専攻科（助産婦養成）開設
附属成人医学センター開設
- 51年（1976） 医用技術研究施設を医用工学研究施設に改称
- 52年（1977） 附属高等看護学校を附属看護専門学校に改称（平成2年閉校）
- 57年（1982） 附属膠原病リウマチ痛風センター開設
- 平成 4年（1992） 附属東洋医学研究所開設
附属青山病院開設
- 7年（1995） 附属第二看護専門学校を看護専門学校に改称
附属第二病院田端駅前クリニック開設
- 9年（1997） 附属女性生涯健康センター開設
- 10年（1998） 看護学部開設
- 13年（2001） 医用工学研究施設を先端生命医科学研究所に改組
- 14年（2002） 大学院看護学研究科開設
- 15年（2003） 附属青山女性・自然医療研究所開設
- 16年（2004） 附属遺伝子医療センター開設
- 17年（2005） 附属第二病院を東医療センターに改称
国際統合医科学研究インスティテュート（IREIIMS）開設
- 18年（2006） 附属八千代医療センター開設
- 19年（2007） 東医療センター田端駅前クリニックを閉鎖、
東医療センター日暮里クリニックを開設
附属東洋医学研究所を田端駅前クリニック跡地に移転、開設
がんセンター開設
- 20年（2008） 先端生命医科学センター開設
- 21年（2009） 男女共同参画推進局設立
- 22年（2010） 国際統合医科学研究インスティテュート（IREIIMS）閉鎖
統合医科学研究所(TIIMS)開設
医療人統合教育学習センター 開設
- 23年（2011） 学生健康管理センター開設
- 24年（2012） 臨床研究支援センター開設
- 26年（2014） 附属青山自然医療研究所閉鎖
- 28年（2016） 附属青山病院閉院
附属青山女性医療研究所閉鎖

-
-
- 29年（2017） 男女共同参画推進局を女性医療人キャリア形成センターに改称
附属膠原病リウマチ痛風センター分室閉鎖
附属女性生涯健康センター閉鎖
東医療センター日暮里クリニック閉鎖
臨床ゲノムセンター開設
実験動物中央施設を実験動物研究所に改称
- 30年（2018） 附属膠原病リウマチ痛風センター、附属遺伝子医療センターを東京女子医
科大学病院に統合
- 令和 元年（2019） 東洋医学研究所を河田町に移転
- 2年（2020） 彌生記念教育棟、巴研究教育棟竣工

(4) 組織



(5) 役員等

1) 理事（令和2年3月31日現在の職責）

役職名	氏名	理事の任期	担当	備考
理事長	岩本 絹子	平成28年4月1日～令和3年3月31日	経営統括理事 法務担当理事	
常務理事	肥塚 直美	平成28年4月1日～令和3年3月31日	研究部門担当理事 女性医療人キャリア形成センター長	
学長理事	丸 義朗	平成31年4月1日～令和4年3月31日		学長任期
医学部長理事	唐澤 久美子	平成30年4月1日～令和2年3月31日	教育部門担当理事	医学部長任期
看護学部長理事	小川 久貴子	平成31年4月1日～令和2年3月31日		看護学部長任期
病院長理事	田邊 一成	平成30年4月1日～令和2年3月31日	医療部門担当理事 医療安全・危機管理担当理事	病院長任期
理事	三輪 洋子	平成28年4月1日～令和3年3月31日		
〃	川島 弘子	令和元年6月1日～令和3年3月31日		
〃	内潟 安子	平成29年4月1日～令和3年3月31日	労務担当理事	
〃	山本 雅一	平成28年4月1日～令和3年3月31日		
〃	新井田 達雄	平成29年4月1日～令和3年3月31日		
〃	渡辺 俊夫	平成28年4月1日～令和3年3月31日	事務部門担当理事 広報担当理事	

2) 監事

監事	小野 由子	平成28年6月1日～令和3年5月31日	
監事	宮島 俊彦	平成28年6月1日～令和3年5月31日	
監事	秋山 一弘	平成28年6月1日～令和3年5月31日	

3) 評議員

選出区分	定員	現員
学 長	1	1
学 部 長	2	2
本院病院長	1	1
至 誠 会	9～14	12
教 職 員	8～9	8
学識・功労	4～7	6
計	(25～34)	30

(6) 施設等所在住所

大学・本部

医学部、看護学部（2～4学年）大学院、
図書館 〒162-8666 東京都新宿区河田町 8-1

看護学部（1学年）大東キャンパス 〒437-1434 静岡県掛川市下土方 400-2

看護専門学校 〒116-0011 東京都荒川区西尾久 2-2-1

研究施設

先端生命医科学センター、総合研究所
実験動物研究所、統合医科学研究所、
臨床ゲノムセンター 〒162-8666 東京都新宿区河田町 8-1

東京女子医科大学病院 〒162-8666 東京都新宿区河田町 8-1

東医療センター 〒116-8567 東京都荒川区西尾久 2-1-10

附属八千代医療センター 〒276-0046 千葉県八千代市大和田新田 477-96

附属成人医学センター 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 2-15-1
渋谷クロスタワー20階

附属東洋医学研究所 〒162-8666 東京都新宿区河田町 8-1

2. 設置する学校・学部・学科等

(1) 大学・大学院

東京女子医科大学	(学 長 丸 義 朗)
医学部医学科	(医学部長 唐 澤 久美子)
看護学部看護学科	(看護学部長 小 川 久貴子)
大学院医学研究科	(研究科長 丸 義 朗)
大学院看護学研究科	(研究科長 丸 義 朗)
図 書 館	(館 長 宮 田 麻理子)
先端生命医科学研究所	(所 長 清 水 達 也)
総合研究所	(所 長 小 田 秀 明)
統合医科学研究所	(所 長 三 谷 昌 平)
実験動物研究所	(所 長 本 田 浩 章)
臨床ゲノムセンター	(所 長 齋 藤 加代子)

(2) 専修学校

東京女子医科大学看護専門学校	(学 校 長 内 湯 安 子)
----------------	-----------------

3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況

(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数

(令和元年5月1日現在 単位：人)

学校名	学部・研究科	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
東京女子医科大学	医 学 部	医学科	110	113	660	669
	看護学部	看護学科	90	90	360	360
	学部 計		200	203	1,020	1,029
東京女子医科大学 大学院	医学研究科 博士課程	形態学系専攻	5	1	20	5
		機能学系専攻	4	0	16	1
		社会医学系専攻	4	0	16	0
		内科系専攻	8	5	32	34
		外科系専攻	10	5	40	23
		先端生命医科学系専攻	8	8	32	22
		共同先端生命医科学系専攻	5	3	15	10
	医学研究科小計		44	22	171	95
	看護学研究科 博士課程	看護学専攻(前期課程)	16	12	32	21
		看護学専攻(後期課程)	10	3	30	15
	看護学研究科小計		26	15	62	36
大学院 計			70	37	233	131
東京女子医科大学 看護専門学校		看護学科 3年課程	80	80	240	260
合 計			350	320	1,493	1,420

(2) 学生の推移

(単位：人)

学校名	学部・研究科・学科	平成29年	平成30年	令和元年
東京女子医科大学	医学部	666	674	669
	看護学部	349	353	360
	計	1,015	1,027	1,029
東京女子医科大学大学院	医学研究科	112	104	95
	看護学研究科博士前期課程	26	36	21
	看護学研究科博士後期課程	16	14	15
	計	154	154	131
東京女子医科大学看護専門学校	看護専門学校	278	274	260
総 計		1,447	1,455	1,420

(3) 入学試験、国家試験、卒業進路

1) 医学部

① 入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※
				現役	一浪	そ の 他			
平成 30 年度	1377	73	18.86	18	25	30	75	39	1.92
平成 31 年度	1666	74	22.51	17	26	31	79	26	3.04
令和 2 年度	1390	75	18.53	12	32	31	97	20	4.85

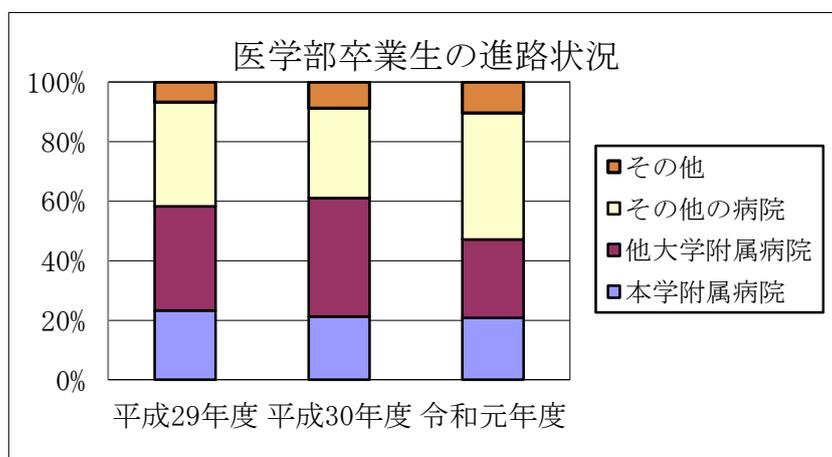
※倍率＝志願者/入学者

② 医師国家試験合格率

年(回)	新卒者のみ	新卒全国平均	既卒者のみ	既卒者達	全国平均
平成 30 年(第 112 回)	93.2%	93.3%	83.3%	92.2%	90.1%
平成 31 年(第 113 回)	92.0%	92.4%	55.6%	89.3%	89.0%
令和 2 年(第 114 回)	92.5%	94.9%	91.7%	92.4%	92.1%

③ 卒業生の進路

年 度	卒業生 人 数 (人)	卒後研修先			その他
		大学附属病院		その他 の病院	
		本 学	他大学		
平成 29 年度	103	23.3%	35.0%	35.0%	6.8%
平成 30 年度	113	21.2%	39.8%	30.1%	8.8%
令和元年度	106	20.8%	26.4%	42.5%	10.4%



2) 看護学部

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	一 浪	その他			
平成 30 年度	320	51	2.26	45	5	1	75	45	1.67
平成 31 年度	420	49	1.68	42	0	3	73	45	1.62
令和 2 年度	590	45	2.65	43	1	1	89	45	1.98

※倍率＝志願者/正規合格者＋補欠繰上げ合格者

② 入試状況（編入学）

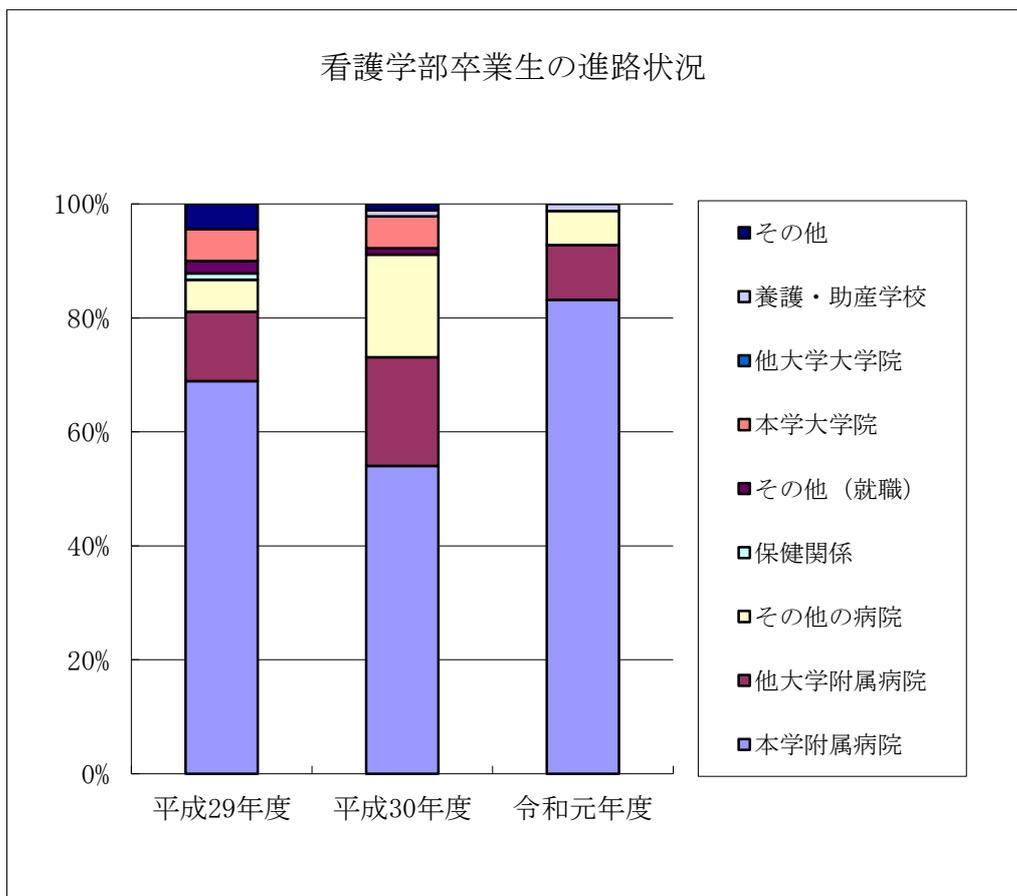
※平成 23 年度より編入学の募集を停止した。

③ 国家試験合格率

年	看護師			保健師			助産師 (看護学研究科)		
	新卒者 のみ	既卒者 込	全国 平均	新卒者 のみ	既卒者 込	全国 平均	新卒者 のみ	既卒者 込	全国 平均
平成 30 年	97.8%	96.8%	91.0%	90%	85.7%	81.4%	100%	100%	98.7%
平成 31 年	98.9%	96.7%	89.3%	100%	100%	81.8%	100%	100%	99.6%
令和 2 年	96.4%	94.1%	89.2%	100%	100%	91.5%	83.3%	83.3%	99.4%

④ 卒業生の進路状況

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職					進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	保健 関係	その他	大学院		養護・ 助産学校 他	
		本学	他大学				本学	他大学		
平成 29 年度	90	68.9%	12.2%	5.6%	1.1%	2.2%	5.6%	0.0%	0.0%	4.4%
平成 30 年度	89	54.0%	19.1%	18.0%	0.0%	1.1%	5.6%	0.0%	1.1%	1.1%
令和元年度	83	83.1%	9.6%	6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%



3) 看護専門学校

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般							推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳				志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	大学	短大	その他			
平成30年度	214	45	4.76	32	3	1	9	49	32	1.53
平成31年度	216	33	6.54	25	3	0	5	52	29	1.79
令和2年度	169	41	4.12	28	1	1	11	35	21	1.67

※倍率＝志願者/入学者

② 入試状況（社会人）

年 度	社会人						
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			
				高校卒	大学	短大	その他
平成 30 年度	115	15	7.67	9	5	0	1
平成 31 年度	132	25	5.28	8	13	3	1
令和 2 年度	80	18	4.44	8	8	1	1

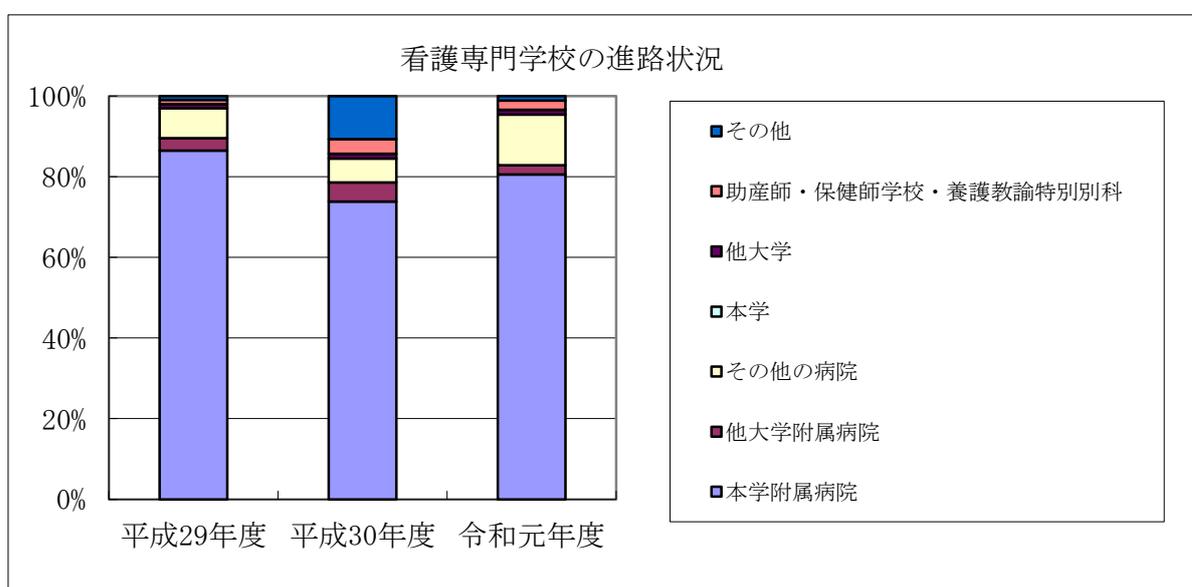
※倍率＝志願者/入学者

③ 看護師国家試験合格率

年（回）	新卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成 30 年（第 107 回）	98.9%	98.9%	91.0%
平成 31 年（第 108 回）	89.3%	89.4%	89.3%
令和 2 年（第 109 回）	98.9%	95.8%	89.2%

④ 卒業生の進路

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職			進 学			その他
		大学附属病院		その他の 病院	大 学		助産師・保健 師学校・養護 教諭特別別科	
		本 学	他大学		本 学	他大学		
平成 29 年度	94	86.1%	3.1%	7.4%	0.0%	1.0%	1.0%	1.0%
平成 30 年度	84	73.8%	4.8%	5.9%	0.0%	1.2%	3.6%	10.7%
令和元年度	87	80.5%	2.3%	12.6%	0.0%	1.2%	2.3%	1.1%



4. 大学院

(1) 学位授与状況

(単位：人)

研究科・専攻		学 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医学研究科	形態学系専攻	博士（課程）	0	1	1
		博士（論文）	0	0	0
	機能学系専攻	博士（課程）	0	0	0
		博士（論文）	0	0	0
	社会医学系専攻	博士（課程）	0	0	0
		博士（論文）	1	0	0
	内科系専攻	博士（課程）	※1 12	※1 11	※1 11
		博士（論文）	19	18	24
	外科系専攻	博士（課程）	※1 6	5	1
		博士（論文）	25	15	20
	先端生命医科学系 専攻	博士（課程）	※1 12	※1 11	※1 4
		博士（論文）	2	0	1
	共同先端生命医科学 専攻	博士（課程）	2	※1 4	※1 1
		博士（論文）	0	0	0
	小 計		博士（課程）	32	32
		博士（論文）	47	33	45
医 学 研 究 科 合 計			79	65	63
看護学研究科	看護学専攻	修士（課程）	9	16	18
		博士（課程）	※1 2	※1 2	※1 7
	看護学研究科合計		11	18	25
総 合 計			90	83	88

※1 満期退学者を含む

5. 社会人教育

(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）

	期 間	修了生（人）
第 49 期	平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月	41
第 50 期	平成 30 年 10 月～令和元年 9 月	48
第 51 期	令和元年 10 月～令和 2 年 9 月（予定）	44

(2) 認定看護師教育センター（看護学部）

年 度	分 野	志願者（人）	入学者（人）
平成 29 年度	手術看護分野	36	30
	透析看護分野	36	20
平成 30 年度	手術看護分野	28	24
	透析看護分野	34	21
令和元年度	手術看護分野	29	22
	透析看護分野	31	21

6. 研究費内訳

(1) 外部資金の獲得状況

令和元年度

(単位：円)

	医学部	看護学部	研究所	合計
科学研究費補助金	文科科研費 243,390,904	文科科研費 24,965,000	文科科研費 68,744,000	文科科研費 337,099,904
	厚労科研費 135,675,752	厚労科研費 0	厚労科研費 30,994,000	厚労科研費 166,669,752
政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	151,281,107	0	117,749,308	269,030,415
民間の研究助成財団等からの研究助成金	35,900,000	0	20,400,000	56,300,000
寄附講座	161,700,000	0	0	161,700,000
奨学寄附金	304,821,250	0	4,300,000	309,121,250
受託研究費	387,862,028	0	67,294,131	455,156,159
研究費総額	1,420,631,041	24,965,000	309,481,439	1,755,077,480

(2) 主たる公的研究事業

令和元年度採択分（継続含む）

※○は令和元年度新規採択分

採択項目	部署名	令和元年度採択金額(円)	
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業 術中の迅速な判断・決定を支援するための診断支援 機器・システム開発	先端生命医科学 研究所	80,109,237	
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 医療研究開発推進事業費補助金 遺伝子機能解析用線虫ストレインの収集・保存・提供	生理学（分子細胞 生理学）	49,995,000	
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患政策研究事業 難治性血管炎に関する調査研究	リウマチ性疾患薬 剤疫学寄附研究 部門	23,400,000	
厚生労働科学研究費補助金 臨床研究等 ICT 基盤構築・人工知能実装研究事業 AI 技術を用いた手術支援システムの基盤を確立する ための研究	先端生命医科学 研究所	20,994,000	

国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 再生医療実現拠点ネットワークプログラム iPS細胞由来心筋細胞を活用した遺伝性拡張型心筋症の病態解明と治療薬開発	先端生命医科学 研究所	17,000,000	
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 次世代医療機器連携拠点整備等事業 世界産品創出のために医工融合 Finisher を練成する新結合拠点整備事業	先端生命医科学 研究所	15,300,000	○
文部科学省 科学研究費助成事業 基盤研究 (A) 患者体内中での「陽子線線量の観える化」観測技法の研究	医学物理学分野	14,555,000	
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 医療分野研究成果展開事業 粒子線治療における腫瘍の線量応答性観測システムの実器化	医学物理学分野	14,540,000	
総務省 中間周波に係る疫学調査及びばく露量モニタリング調査	衛生学公衆 衛生学	14,437,468	
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 女性の健康の包括的支援実用化研究事業 女性診療を支援する「AI診断ナビゲーションシステム：WaiSE」の開発	総合診療科	12,320,000	○
国立研究開発法人 科学技術振興機構 未来社会創造事業 探索加速型（探索研究） 藻類と動物細胞を用いた革新的培養食肉生産システムの創出	先端生命医科学 研究所	12,207,000	
経済産業省 戦略的国際標準化加速事業：政府戦略分野に係る国際標準開発活動 安全性と医療効率の向上を両立するスマート治療室に関する国際標準化	先端生命医科学 研究所	11,952,000	
国立研究開発法人 科学技術振興機構 地球規模保健課題解決推進のための研究事業 ネパールの遠隔地における糖尿病対策のための健康増進活動によるランダム化比較介入試験	国際環境・ 熱帯医学	11,113,444	○
公益信託 美原脳血管障害研究振興基金 遠隔虚血コンディショニングを応用した脳梗塞急性期治療手段の確立	脳神経内科学	10,000,000	○

7. 教職員

(1) 教員数

<医学部>

(令和元年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		助教のうち 准講師 (再掲)		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成29年度	99	14	89	33	110	47	376	221	594	423	(47)	(33)	1,268	738
(計)	113		122		157		597		1,017		(80)		2,006	
平成30年度	96	18	79	25	105	50	364	233	598	424	(46)	(32)	1,242	750
(計)	114		104		155		597		1,022		(78)		1,992	
令和元年度	96	23	78	26	107	49	359	231	604	432	50	24	1,244	761
(計)	119		104		156		590		1,036		74		2,005	

<看護学部>

(令和元年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成29年度	0	9	4	9	1	9	34	30	1	23	40	80
(計)	9		13		10		64		24		120	
平成30年度	0	11	3	8	1	12	33	33	0	20	37	84
(計)	11		11		13		66		20		121	
令和元年度	0	11	2	8	2	14	33	26	0	18	37	77
(計)	11		10		16		59		18		114	

<看護専門学校> (令和元年5月1日現在 単位：人)

年 度	専任教員		非常勤講師 (学外)		計	
	男	女	男	女	男	女
平成29年度	0	18	5	18	5	36
(計)	18		23		41	
平成30年度	0	14	5	19	5	33
(計)	14		24		38	
令和元年度	0	14	5	20	5	34
(計)	14		25		39	

(2) 職員数

(令和元年5月1日現在 単位：人)

年 度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成29年度	178	409	60	59	481	2,588	15	49	31	74	765	3,179
(計)	587		119		3,069		64		105		3,944	
平成30年度	169	365	52	56	456	2,540	12	44	30	71	719	3,076
(計)	534		108		2,996		56		101		3,795	
令和元年度	157	331	51	52	453	2,618	13	44	30	70	704	3,115
(計)	488		103		3,071		57		100		3,819	

*事務系…本部・学務部・病院事務部・各医療施設等の事務職員

*技術技能系…技術職・技能職（工務技士・電話交換手等）

*医療系…看護系職員および医療技術系職員（放射線技師・検査技師・薬剤師・栄養士等）

*教務系…教務補助等

*その他…一般職（労務補助）

(3) 研修生

(令和元年5月1日現在 単位：人)

年 度	臨床研修医		医療錬士 研修生※		後期 臨床研修医※		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成29年度	61	93	298	307	68	72	427	472
(計)	154		605		140		899	
平成30年度	56	87	211	235	131	124	398	446
(計)	143		446		255		844	
令和元年度	62	81	165	226	149	112	376	419
(計)	143		391		261		795	

※本学の後期臨床研修制度の見直しのため、平成28年度採用までは「医療錬士研修生」、平成29年度採用以降は「後期臨床研修医」とする。

(4) 合計

(令和元年5月1日現在 単位：人)

年 度	教員数		職員数		研修生		総合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成29年度	1,313	851	765	3,179	427	472	2,505	4,502
(計)	2,164		3,944		899		7,007	
平成30年度	1,284	867	719	3,076	398	446	2,401	4,389
(計)	2,151		3,795		844		6,790	
令和元年度	1,286	872	704	3,115	376	419	2,366	4,406
(計)	2,158		3,819		795		6,772	

※平成26年度より学校基本調査に基づいた人数を使用したため無給者も加算。

8. 医療施設の概要

(1) 施設名

(令和2年3月31日現在)

東京女子医科大学病院（本院）	（病院長 田邊一成）
東医療センター	（病院長 内潟安子）
附属八千代医療センター	（病院長 新井田達雄）
附属成人医学センター	（所長 上塚芳郎）
附属東洋医学研究所	（所長 木村容子）

(2) 外来・入院患者数

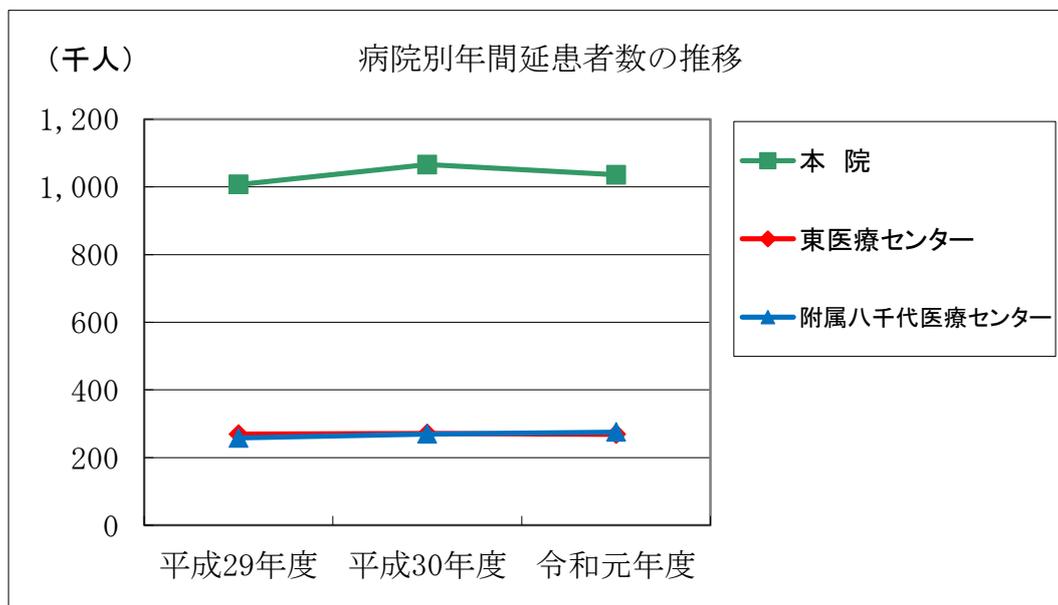
1) 外来患者数の推移

① 年間延患者数の推移

<病院>

(単位：人)

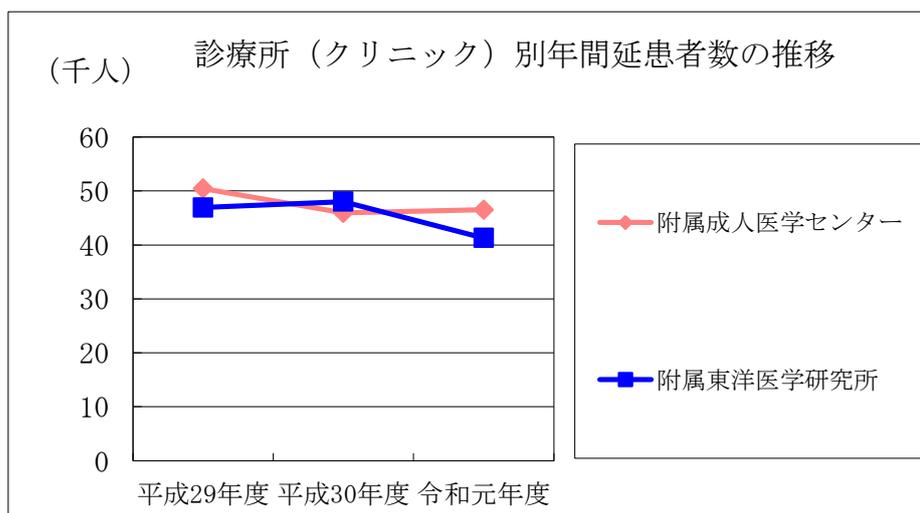
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
本院	1,006,888	1,065,772	1,035,653
東医療センター	269,133	271,091	268,814
附属八千代医療センター	257,894	269,849	275,478
合計	1,533,915	1,606,712	1,579,945



<診療所（クリニック）>

（単位：人）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
附属成人医学センター	50,445	45,932	46,526
附属東洋医学研究所	46,934	48,018	41,287
合 計	97,379	93,950	87,813



②一日平均患者数の推移

（単位：人）

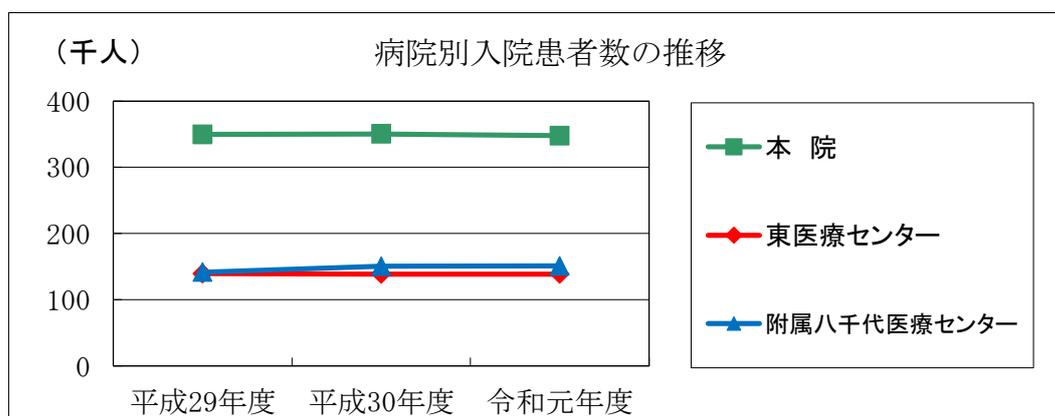
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
本 院	3,596	3,820	3,712
東医療センター	961	972	967
附属八千代医療センター	921	967	984
附属成人医学センター	180	165	166
附属東洋医学研究所	168	172	164
合 計	5,826	6,096	5,993

2) 入院患者数の推移

① 年間延患者数の推移

(単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
本 院	349,751	350,291	347,627
東医療センター	139,449	138,622	138,648
附属八千代医療センター	141,563	150,340	150,903
合 計	630,763	639,253	637,178



② 病床利用率の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
本 院	69.5% (1,379床)	69.6% (1,379床)	71.5% (1,316床)
東医療センター	83.5% (450床)	84.4% (450床)	84.2% (450床)
附属八千代医療センター	80.3% (486床)	82.2% (501床)	82.3% (501床)

※ () 内の数字は、許可病床数

③ 一日平均入院患者数の推移

(単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
本 院	958	960	950
東医療センター	382	380	379
附属八千代医療センター	388	412	412
合 計	1,728	1,752	1,741

Ⅲ. 事業の概要

1. 「経営、教育、研究、医療、事務」領域別の事業報告

【 経営 】

(1) 経営統括部

- ・彌生記念教育棟、巴研究教育棟が竣工した。
- ・附属東洋医学研究所が田端から南館に移転した。
- ・旧巴寮跡地の駐車場整備が完了した。
- ・新病棟基本構想を着手した。
- ・東医療センター新病院建築中。
- ・3病院合同で会議を行い医療材料等経費削減に努めた。
- ・医薬品は、ディーラーの絞込みを含めた交渉を継続した。
- ・臨床医師の変形労働時間制施行および勤怠管理システムを稼働した。
- ・接遇、ハラスメント研修を開催した。
- ・各看護部と連携し院内配転・学内配転を積極的に進め、離職防止に努めた。
- ・施設将来計画推進に必要な資金の円滑な調達。
- ・学内への情報発信を行い経営実態の周知を行った。
- ・私立医科大学協会経理研究会参加による他大学との情報交換を行った。
- ・法人・医療施設・教育研究施設向けネットワークサービスの向上。

(2) 法務部

ア 規程の整備（一般・医療共通）

- ・同種規程の同時稟申の推進、担当者レベルの施設間連携を心掛けてきた。
- ・迅速な規程改定の要請にも対応できるよう、部内での討議を行った。

イ 病院内他部門と連携した紛争予防及び早期解決支援

- ・従前、各医療施設毎に抱えていた紛争案件が一元的に把握可能となり、法人との認識共有の基盤を確立した。
- ・各医療施設との連絡を密に行うことにより紛争案件の早期把握、ひいては紛争案件の複雑困難化を防止するよう努めた。

ウ 紛争解決支援（一般・医療共通）

- ・紛争化要因について学内展開するなど、紛争の予防に努めた。

エ 契約業務支援

- ・定型書式の活用等で業務効率化に努めつつ、個別の事案に応じた条項案の検討を図るなど、柔軟な対応を行った。

オ 懲戒事案の対応

- ・懲戒委員会の会務を担当し、懲戒事案の処理を行った。

【 教育 】

(1) 医学部・医学研究科

- ・リーダーとなる女性医療人の育成については、「至誠と愛の実践学修」などにおいて、自校教育、キャリア教育を強化すべく、段階的に学生自ら考えられるようなプログラムを組み込んだ。女性医療人キャリア形成センターと連携し、社会貢献について積極的に考える機会を提供した。
- ・医療安全・チーム医療教育の強化として、卒前患者安全教育強化のため、両学部 of 患者安全関連授業の実態を踏まえ、全カリキュラム内での体系化、方法論・実践力強化、多職種協働学修強化を目的とした両学部協働カリキュラムを構築した。（令和 2 年度開始）
- ・教育カリキュラムの検証においては、医学教育分野別評価受審に向け、自己点検を行った。教学 IR 室による学修成果分析、医学教育の質向上委員会への報告、医学教育審議会への発議、教務委員会への改善指導の教育改善に向けた PDCA サイクルが構築された。
- ・教員の評価と質の向上については、一部の教室で平成 30 年度、令和元年度にトライアルを実施した。今後、これらの評価の効果などを検証し、令和 2 年度はさらに対象を拡大して実施予定である。
- ・先進的協働的教育環境の整備については、令和 2 年 4 月より彌生記念教育棟および巴研究教育棟において医学部と看護学部の協働教育が開始となる。
協働教育で行う「一般共通科目」および「医療人としての教育科目」の円滑な運用のための教育環境整備のための準備を行った。
- ・入学者選抜の点検評価と改善については、過去 27 年間の入学者の情報を点検評価し、指定校の見直し、3 形態の推薦入試実施日の統一、一般入試における MMI（ストレスに対する反応観察）トライアルの継続、合格者決定会議の厳格化など、入学者選抜方法の改善を行った。

(2) 看護学部・看護学研究科

- ・リーダーとなる女性医療人の育成は創立者伝記の読書を課し、キャリア発達論で自校教育、キャリア教育を強化した。本学看護学会参加も課し、専門職として生涯学修する意識を高めた。来年度は人間としての素養の形成にも重点を置く。
- ・医療安全・チーム医療教育は、病院主催講演会 DVD を視聴して医療事故の教訓から再発防止強化をした。WHO 患者安全カリキュラムに基づき、現行の医療安全関連授業の状況の評価した。今後、WHO 患者安全カリキュラムガイド多職種版を網羅した新カリキュラムの実践や病院主催の講演会へ学生参加を推進する。
- ・教育カリキュラムは、学部ディプロマポリシーと各教科関連や教育目標などを明確にし、文科省から来年度新カリキュラム導入の承認を得た。大学院も日本看護系大学協議会から高度実践看護師教育課程エンドオブライフケア・ナースプラクティショナーコースの設置許可を得た。今後、機関別受審に向け体制を整える。
- ・協働教育体制は、令和 2 年度から新校舎棟における医看融合の学修環境を整備するために新校舎棟検討部会を毎月実施し、具体的方策を決定した。共通選択科目については、両学部で協議を重ね多くの科目が共通とすることができた。
- ・健康で安全な学生生活も、学生委員会を中心に福利厚生面の支援を行ってきた。
- ・国際的に活躍できる医療人の育成は、学生交流だけではなく教員間も行ってきた。
- ・教員の評価と質の向上は、自己評価実施により内省を促した。また、教授評価により組織における

役割認識を促す機会となった。評価方法の改善が必要である。

- ・入学者選抜の評価は、一般入試において志願者増加にも関わらず辞退者が多かったことより、本学の優れた点を周知する必要がある。来年度は本学が積極的に選択されるよう、オープンキャンパスなどで第一志望者増に取り組む予定である。

(3) 看護専門学校

- ・至誠と愛を実践しリーダーとなる女性医療人の育成について、3つのポリシーを医学部、看護学部と平仄を合わせて見直し、目指す方向を明確にした。吉岡彌生伝を読むことや、創立者ならびに「至誠と愛」の理念の理解を深める特別講演を開催して、自校教育を強化し、「至誠と愛」の理念のもとに看護できる看護師の育成に努めた。
- ・医療安全・チーム医療を重視した教育体制の評価として WHO 患者安全ガイドアンケートを教員に行った結果、「ヒューマンファクターの重要性」の教育が不足していることが分かった。次年度のカリキュラムで強化していく。
- ・教育カリキュラムを点検する際の基本となる「専修学校評価マニュアル」（文部科学省）を用いて自己点検し、外部委員を入れた教育課程編成委員会、学校関係者委員会でその結果を検討した。卒業時の学生による学校やカリキュラムに対する評点が向上した。
- ・教員リーダーや個人目標にて教員の達成課題を設定し、教員の評価と質の向上を実施した。他学校との交流や授業見学などに参加し、その学びを授業などに活用できた。教員1名の研究計画書が倫理審査委員会で承認された。研究を継続中である。
- ・入学者選抜の点検評価をおこない、個人面接からグループ面接に面接試験方法を変更した。学力以外の看護師として必要な資質を合格の判断材料のひとつにすることができた。
- ・新校舎移転後の実習施設確保のため、足立区担当者の力を借りて足立区の訪問看護ステーション、地域包括支援センター、高齢者施設などと話し合い協働体制を整えた。

(4) 図書館

- ・新校舎へ移転に向け、本館・河田町図書室・大東図書室の蔵書をスリム化、両学部各教室からの返却資料の処理を終え蔵書の移設が完了した。
- ・新校舎への蔵書・什器類の移設は、業者とスケジュールを打ち合わせ順調に進み期日内に終了した。
- ・図書館業務システムの更新により、新図書館ではゲート、貸出・返却が IC 化され利便性が向上した。
- ・研究業績データベースのバージョンアップにより、「researchmap」とのデータ交換、科研費の専門分野ごとにホームページに表示されるようになり、学内の同じ研究分野の研究者が表記されるようになった。
- ・「教員評価システム」の教員自己評価では、教学 IR 室と連携しデータを提出した。
- ・メディアラボと史料室が連携し、工事中的新校舎棟 I・II の定点撮影と現校舎の記録撮影を進めた。記録した画像を新校舎竣工式・内覧会にて公開した。
- ・大東図書室は、大東キャンパスの「お別れ会 何日君再会、土方区・地域の皆様への感謝の会」の準備、資料保存に参画した。メディアラボが撮影を担当し記録を保存した。

(5) 女性医療人キャリア形成センター

- ・令和元年度に女性教授は合計で 5 名誕生し、全体で 41 名。女性教授比率は 29.3%と目標値(30%)達成まで後一步に迫り、着実に成果を上げている。
- ・ダイバーシティ事業は本年度で 4 年目を迎え、12/7 に中間報告会を弥生記念講堂にて実施、439 名の参加者を得て、成功裏に終えた。向井千秋氏(東京理科大学特任副学長、宇宙飛行士、医師)の講演との同時開催としたが、本学の様々な取り組みについて学内外に周知し広く理解を得ることができた。
- ・教員評価制度については、自己評価シートをシステム化しプレを実施(令和元年度実施対象 124 名、実施率 100%)した。実施詳細を各学部長ならびに学長と相談の上、本稼働に向けて進めていく。
- ・彌生塾では、リーダーシップセミナー、英語セミナーをシリーズ化するほか、東京理科大学向井千秋副学長、東北大学大隅典子副学長、東京工芸大学大島武教授を招聘し、活性化。本科生 52 名、塾生 262 名合計 314 名になった。女性医師のうち准講師以上の 77.8%が入塾した。令和 2 年度より、女性医療人リーダー育成部門と名称を変更して活動している。
- ・女性医師・研究者支援部門では 6/2 にシンポジウムを開催 162 名が参加。新しい企画として、「勤務環境改善プロジェクト」に参加している診療科から成果発表があった。また、今年度より研究支援員制度創設し、多数の希望者の中から審査委員会での審査により 2 名の支援対象者を決定し、10 月より支援員を配置した。
- ・女性医師再研修部門には 15 名の相談・研修申込があった。延べ相談人数は 286 名となった。復職支援の効果を検証するために行ったアンケート調査の分析を行った。結果について学会発表を行う予定である。
- ・看護職キャリア開発部門では、スキルアップ研修、キャリア/メンタルヘルスカウンセリングのほか、5 年度目となる認定看護管理者教育課程ファーストレベルを開講。加えて、第 7 期クリニカルコーチ育成研修が修了し、12 名全員が認定試験に合格した。
- ・女子中高生の理系進路選択支援プログラム(リケジョ)は全 6 回開催し、盛会裡に終了した。応募数総勢 539 名と定員を大幅に上回った。参加者の低年齢化が進んでおり、保護者の熱心さが増している。
- ・e-ラーニングの令和元年度新規コンテンツ 4 本(臨床基本：患者安全とチーム医療、キャリアセミナー：みんなちがってみんないい、仕事から学んだこと、ダイバーシティ環境整備事業報告会)を作成した。コンテンツ総数 131 本を視聴登録者数 5,503 人に提供している。

(6) 医療人統合教育学修センター

- ・本院 ICLS 講習会 2 回、東医療センター ICLS 講習会 4 回、本院 JMECC 講習会 3 回を実施した。
- ・新人職員研修会「医療接遇」講演、多職種で行う「患者スピーカーから学ぶワークショップ」および「スタッフを育てるリーダーシップ」研修を実施した。
- ・スキルスラボでは、学部生の教育の場として、医学部の小児科セグメント 6 とセグメント 7、4 年生のセグメント 8、5~6 年生の麻酔科、集中治療科、循環器内科、泌尿器外科のクルズス、Post-CC OSCE および OSCE 前自習、看護学部の大学院生フィジカルアセスメント、認定看護師教育センターのフォローアップ実習での利用があり、医療従事者の技能研修・臨床訓練として、初期研修医のオリエンテーション内科系・外科系実習、循環器内科の心エコー・ハンズオンセミナーとカテー

テル・ハンズオンセミナー、新人看護職研修、看護職スキルアップ研修、IV ナース実技試験、助産師 3 施設合同研修、麻酔科の気道確保シミュレーション、医療救護所訓練、病院職員を対象とした BLS 研修等での利用があった。

- ・ ICT ラボでは、初期研修医の医療安全研修、神経生理学分野と分子細胞生理学分野で PC を用いた e-ラーニングやバーチャルシミュレーション実習を実施した。
- ・ 社会貢献として理系女子中高生進路選択支援プログラムと看護学部の教員免許状更新講習会に協働で参加した。

(7) 保健管理センター

- ・ 法令を遵守し、全事業所の職員および学生の健康診断を行ない、健康管理を行った。
- ・ 法人全体のメンタルヘルスの向上のため、全事業所一斉でストレスチェックを実施。高ストレス者の産業医面談を行うと同時に、集団分析を行ない、ハイリスクの部署の上長と面談し、職場環境改善のための支援を行なった。
- ・ 保健管理・学生健康管理クリニック（自費診療所・届出済み）にて、職員および学生のワクチン接種、学生の自費診療を安全に行なった。
- ・ 医学部、看護学部における健康管理教育を実施した。
- ・ メンタルヘルス不調者に対して産業医面談の実施や外部クリニックとの連携を行ない、職員および学生の精神の健康の維持、予防に努めた。
- ・ 2 月以後は新型コロナウイルス感染症対策に従事した。

(8) 国際交流

1) 医学部

- ・ 日本学生支援機構の補助金「平成 31 年度海外留学支援制度」を取得し、8 カ国 11 大学との学生交換協定に基づく交換留学プログラムにより、交換留学生 38 名の受入を実施（派遣については、新型コロナウイルス感染拡大により中止）。
- ・ 中国蘭州大学、ハワイ大学との協定書を更新。
- ・ 派遣学生のための医学英語学習プログラムおよび派遣先に応じた語学力強化プログラムの充実を図った。
- ・ コロンビア大学 ICE プログラム(低学年対象・MESS 部の自主活動)の導入および実施を支援。（4 名派遣、1 名受入）

2) 看護学部

- ・ 日本学生支援機構の補助金「平成 31 年度海外留学支援制度」により、米国 2 大学と韓国 1 大学の合計 3 大学との学生交換協定に基づく海外研修（派遣 15 名、受入 18 名）を実施（派遣については、新型コロナウイルス感染拡大により一部（韓国）中止）。
- ・ ハワイパシフィック大学との協定書を更新。
- ・ 交換留学を円滑に行うため、英語の授業内容の充実、および国際看護などの授業でグローバルな視点の育成を図った。

3) 危機管理

- ・交換留学生対象に危機管理（感染症含めて）の現状と対策に関する事前指導を徹底。
- 4) 外国人留学生の支援
- ・各部署に短期～中長期間在籍する外国人留学生の支援を実施（中国江蘇省衛生庁協力プログラムによる受入3名、外国人臨床修練医師申請6名、在留資格申請14名）。
- 5) その他
- ・大学の国際化推進に関するビジョン・方針を検討し、令和2年度法人事業計画（定性）基本方針（教育と研究）に国際化推進が追加された。
 - ・安全保障貿易管理に関する規程・学内体制・審査手順書を策定。
 - ・ベルギー王国ワロン地域政府貿易・外国投資振興庁理事およびブリュッセル自由大学総長ご一行訪問時に協定締結20周年記念式典を開催。

(9) 公開講座

	第37回公開健康講座
対象者	一般の方、医療従事者
開催日	令和元年6月15日(土)
開催場所	京王プラザホテル(新宿)
テーマ	「知りたい、がんの最新情報」
担当	放射線腫瘍学
受講者数	69名

【 研究 】

(1) 先端生命医科学センター

ア 臨床研究環境と体制の整備

- ・Hyper SCOTの本格的な全身麻酔症例の運用が開始できた。また、脳腫瘍摘出術において約40症例を実施した。

イ 研究倫理の教育と審査体制の整備

- ・「研究データの質向上の指導者育成プログラム開発事業」(AMED)において研究データ管理教育プログラムを開発し、トライアル講習会の開催を通じて最終版のデータ管理教育プログラムを完成させた。

ウ 基礎医学、臨床医学および看護学へのAI応用についての研究戦略

- ・「未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業」(AMED)の支援のもと、Hyper SCOTの情報接続の拡張や予後データ取得システムの開発を開発し、AIによる生存予後予測の精度0.61を達成した。

エ 遺伝子医療、再生医療、医用工学研究の新たな展開

- ・AMED（「立体組織・臓器構築技術の開発」、「再生医療実現拠点ネットワークプログラム」）や経済産業省（「戦略的国際標準化加速事業」）の支援のもと、心筋・骨格筋の臓器・組織再生手法、iPS細胞を利用した遺伝性拡張型心筋症の治療応用、スマート治療室に関する国際標準化にむ

けた技術開発や国際的な活動を行った。

- ・他学内臨床講座（消化器内科、心臓血管外科、呼吸器外科、脳神経外科、産婦人科、糖尿病・代謝内科等）と共同で教育研究を実施した。学部学生（3名）の課外活動とした研究指導も行った。

オ 新たな融合研究領域の確立

- ・「未来創造開拓事業」（JST）において藻類と動物細胞（ウシ筋芽細胞）の共培養を実現し、藻類由来の栄養素を利用した組織培養方法を実現した。
- ・企業との共同研究契約（7件）を締結し、再生医療や医用工学に関する新たな共同研究を開始した。
- ・東京大学との共同研究により新たにAMED 難治性疾患実用化研究事業に採択された。
- ・ユタ大学（アメリカ）との共同研究を継続しながら、オウル大学（フィンランド）（1名）や早稲田大学との共同研究（1件）も開始した。

カ バイオメディカルカリキュラム(BMC)を通じた新しい人材の育成

- ・バイオメディカルカリキュラム（第51期）を10月に開講し、社会人教育を継続して行っている（受講者数44名）。

(2) 総合研究所

ア 共同利用施設の効率的運用による研究活動の奨励・支援・促進

- ・ホームページによる機器予約システムが浸透し効率的な機器の運用に発展するとともに、利用者・スタッフ間の情報交換や情報共有も迅速かつスムーズに行われるようになった。
- ・機器ごとに設置したチーム単位で意見交換の機会を増やすことで、効率的な施設運用、機器の整備、研究支援に役立てた。

イ 共同利用施設・設置機器の充実・整備による研究環境の向上

- ・最新蛍光顕微鏡の導入に伴う培養細胞長期観察システム・画像解析プログラムの運用を開始し、学内研究をさらに支援できる研究環境になった。
- ・サーマルサイクラーとUV トランスイルミネーターの更新を行った。
- ・総研機器28台に対して、機器メーカーによる点検整備を行った。
- ・3次元画像解析ソフト「Imaris」を導入した。

ウ 総研研究支援体制の充実

- ・技術職員の実験技術力向上を目的に学内外のセミナーや講習会に参加し、その技術を利用者の研究活動に還元した（電子顕微鏡、セルソーター、蛍光顕微鏡、動物実験等）。
- ・これまでの有料の特別研究支援サービス（走査電子顕微鏡撮像支援サービス、電子顕微鏡撮像支援サービス、小動物MRI撮像サービス、共焦点レーザー顕微鏡撮像支援サービス）に加えて新たにセルソーター起動サービスを開始し、利用者の効率的な研究活動推進に貢献した。
- ・研究者の新規利用をサポートするため、機器利用マニュアルを作成した（明視野顕微鏡、セルソーター、共焦点レーザー顕微鏡、透過電子顕微鏡）。
- ・フローサイトメーター・質量分析装置を用いた実験技術の向上に向けたセミナーを開催した。

エ 総研研究部スタッフ（准教授2名）の活動と外部資金による研究促進

- ・各自の研究テーマに沿って研究を継続し、学会・論文等で成果を発表することで、積極的に研究活動を周知した。
- ・論文を2報発表した。（Biochem. Biophys. Acta. (2019) doi: [10.1016/j.bbali.2019.05.004](https://doi.org/10.1016/j.bbali.2019.05.004)/J.

Multiple Sclerosis (2019) doi: [10.4172/2376-0389.1000225](https://doi.org/10.4172/2376-0389.1000225))

- ・学会発表を2回行った。(第42回日本神経科学大会・第62回日本神経化学学会大会合同年会(新潟)、CYTO2019 (Vancouver, Canada))
 - ・文科省 基盤研究 (C) 2 課題 (平成 29 年度採択分) を継続して実施した。
 - ・国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化) (平成 30 年度採択分) によってスイス・チューリッヒ大学との共同研究を開始した。
 - ・小野薬品工業と共同研究契約「ヒト細胞株を用いた低分子化合物の作用解析」を締結し実施した。
 - ・第10回スクリーニング学研究会 (東京) にてプレカンファレンス「ハイコンテンツスクリーニングと画像解析」およびワークショップ「HCS における画像解析の可能性」を田辺三菱製薬・塩野義製薬と共同開催し、講師・ファシリテーターをつとめた。
- オ 若手・女性研究者の育成・支援
- ・日常的な研究相談に加え、科研費申請書の作文セミナーDVD 講習会、動物行動実験の実技講習、ウルトラマイクローム利用講習を行った。
- カ 学内研究の交流と発展
- ・学内や早大生命系との共同研究を見据えて、准教授講師会主催、総合研究所、先端生命医科学研究センターおよび早稲田大学先端生命医科学センター共催にて第6回研究交流セミナーの開催準備を行った (コロナ感染対策のため延期)。
- キ 学内研究支援体制の連携強化
- ・総研や他の研究施設の備品についてリサイクルを積極的に支援し、学内備品の有効活用に努めた。
 - ・研究部スタッフが科研費公募説明会、遺伝子組み換え実験講習会等の講師を務めた。
 - ・新校舎2への研究施設一部移設にむけて総研内機器を整理し、再利用・譲渡・廃棄など機器や施設の有効活用を進めた。

(3) 実験動物研究所

ア 動物実験の倫理と実験動物の福祉に関する教育と啓蒙の推進

- ・実験者に「動物実験講習会」を、大学院生に「動物実験の基礎知識」を行い、適正な動物実験、動物実験倫理について講義、見学および実習の指導を行なった。また、研究所利用希望者に対し「研究所利用説明会」を開催し、文科省の基本指針等に準じた適正な施設利用方法について説明を行った。

イ 関連法規改正に関して学内へ啓蒙・広報活動の推進

- ・研究所利用者をはじめ、学内の動物実験従事者に対し、定期的講習会等を通じ、関連法規等の内容について周知した。

ウ 実験動物の適正な飼育管理の遂行と検疫の強化

- ・実験動物の福祉並びに倫理に対する考え方にに基づき、定期的なモニタリングを行い、実験動物の健康状態の把握及び適切な飼養に努めた。

エ ゲノム編集による遺伝子改変マウスの作製と凍結受精卵によるライン確保

- ・学内、学外からの依頼に応じてゲノム編集法による遺伝子改変マウス作製を開始し、ノックアウトマウス1件、ノックインマウス6件、コンディショナルノックアウトマウス4件の作製を行なった。また来年度の新施設への移行に伴い、現在飼育中の遺伝子改変マウスについて約100ラインの体外

受精および受精卵凍結によるライン確保と無菌化を行い、学外からの要請に応じて約 30 ラインの体外受精および受精卵凍結によるライン確保と無菌化を行なった。

オ その他

- ・文部科学省の科学研究費（代表）として、本田が基盤研究費(B)（一般）（新規）と挑戦的研究（萌芽）（新規）、岩崎が基盤研究費(B)（一般）（継続）、世良が若手研究（新規）に採択された。
- ・遺伝子改変マウス受託規則を制定し、研究所 HP を改訂した。
- ・本田が第 25 回最新血液学レクチャーシリーズ、山形大学医学部内科、日本実験動物学会維持会員懇談会で、ゲノム編集を用いたヒト疾患モデルについて招待講演を行なった。
- ・本田が理研 BRC に寄託した遺伝子改変マウスについて、アメリカ合衆国（カリフォルニア大学サンフランシスコ校、ミネソタ大学、イェール大学）から提供依頼があり、理研 BRC を介して凍結受精卵、凍結精子を供与した。
- ・本田が corresponding author として Clin Cancer Res 誌に論文が受理され、また共著として Circulation, Leuk Res, Science Adv, Matrix Biol, Cell Rep 誌に論文が受理された。

(4) 統合医科学研究所

ア 横断的なトランスレーショナル・リサーチの推進

- ・遺伝子解析研究を腎臓内科、腎臓小児科、脳神経外科、循環器小児科、ゲノム診療科と協力して進め、成果は随時学会及び論文発表した。

イ ゲノム解析サービス部門の発展

- ・日進月歩の情報解析手法を積極的に取り入れ、AI を活用した解析パイプラインの改良を継続している。これにより、依頼された案件に対して最新の解析手法を各種提供できる体制となっている。また、データの解釈や、その後どのように発展すべきか等、個別のコンサルテーションも増えてきており、学会や論文発表を行った。学内のメディカル AI センターとの連携を開始した。

ウ 遺伝子情報を基盤とする疾患メカニズムに関する基礎的研究の推進

- ・がんの幹細胞化を再構成する因子を発見し、詳細なメカニズム解析を継続している。

エ 研究推進の為の外部資金の取得

- ・文部科学省科学研究費 4 件（7,500 千円）を取得して上記の研究に活用した。

(5) 臨床ゲノムセンター

ア 東京女子医大病院の「がん診療拠点病院」を取り戻したとき「がんゲノム医療拠点病院」の申請ができるよう、保険医療がん遺伝子パネル検査を実施できる体制は整ったが、自由診療検査の依頼数が伸びなかった。

イ 検査数を増やすため、保険診療検査との差別化をはかるため、日本人に多く変異がみられる遺伝子に加えて、女性に多いがん（卵巣がん、乳がん、子宮がん）や脳腫瘍、大腸がんなどの遺伝子を新たに載せた女子医大パネルの作製、血液検体のみで検査可能なリキッドバイオプシーの導入準備を開始した。

ウ 医療法の改正により、保険請求やコストの請求など診療レベルのゲノム検査は品質管理が必須となったため、難病の遺伝学的検査、がんゲノム検査の実装のため、衛生検査所登録および ISO15189 申請を行った。大学施設のゲノム検査として衛生検査所登録はわが国初のものである。

【 医療 】

(1) 東京女子医科大学病院

- ・全診療科の外来診療を 18 時までとし、毎月の状況を院内主要会議で開示した。併せて、遵守出来ていない診療科に改善計画を報告、実行させた。その結果、多くの診療科で改善が見られた。
- ・医師の時間外勤務について、院内主要会議で時間外申請の多い事例を開示し、対象診療科で改善するよう要請した結果、業務効率化が進み、大幅に時間外勤務が縮小した。
- ・手術室で使用する医材について、各科単独で購入している物品及び手術セット内容の検討を行い、共通規格を定め、経費削減に努めた。
- ・電子カルテ更新に向けたワーキンググループを発足させ、令和 4 年 1 月の運用開始を最終期限として、金額とシステム構成のバランスをとりながら、検討を進めている。
- ・JCI の受審について、施設改修や電子カルテ改修、人員確保などの観点から今年度内の受審は行わないこととした。しかし、JCI で定められた基準の有効性は、今年の活動の中で立証されたため、医療安全対策、BSE 講習の受講継続、病院の質向上など、項目を定めて継続して取り組んでいく。
- ・本学で起きた医療事故を風化させないために、医療安全啓発センターを開設した。法人の医療安全・危機管理部と共同して、7/25 に本院にて第 1 回目講習会を開催した。その後、東医療センター、八千代医療センターでも同様に開催した。今後も法人と連携しながら運用していく。
- ・事務部門を中心に本院と東洋医学研究所の連携を深めるべく、医事系の人材交流を進めた。併せて東洋医学研究所と本院との連携を目的として、東洋医学研究所の医療記録状況を精査し、本院との平準化に取り組んだが、未だ道半ばのため、継続して取り組んでいく。
- ・ロボット手術について、泌尿器科、呼吸器外科をはじめとした関係各科、手術室の頑張りによって前年度比で手術件数は約 1.5 倍に増加した。
- ・AI を医療へ将来的に活用することを目的とした AI メディカルセンターを教育・研究部門と共に起ち上げた。外部企業の協力を得て、医師を対象に講習会を開催した。現在を基盤作りの時期として、外部協力企業と連携しながら、医師の啓蒙活動促進の方針を継続していく。

(2) 東医療センター

- ・経営改善施策に注力し、医療収入は前年対比ならびに計画対比ともに上振れとなり、収支においても大幅な増益となった。
- ・患者サポートセンターで入院前から患者情報をキャッチし、入院医療の適正化を推進した。
- ・DPC 入院期間Ⅱ以内の退院を推進した。DPC 入院期間Ⅱ以内の退院が 68.6%、前年対比 3.1%の改善となった。
- ・リハビリテーションの上位施設基準を取得した。
- ・臨床検査の質向上の取り組みとして、国際基準認定 ISO15189 を受審し認定を得た。
- ・医療安全活動に積極的に取り組んでいる。職員の医療安全文化醸成を目的にチーム STEPPS 開催や SFM 委員会にて動画教材を活用している。
- ・医療安全のため、救急カート内に装備する医薬品、医療材料の標準化を進めた。
- ・医薬品の適正使用のため、フォーミュラリー導入と後発医薬品使用を進展させている。
- ・近隣医療機関の挨拶廻りや広報誌発行、診療連携案内を近隣医師会に配布する等、地道な患者獲得を実施。紹介状件数 16,545 件と前年比 6.4%増加した。引き続き、活動を継続する。

- ・城東地区医療連携フォーラムを地域医師会と共同して6月、2月に開催し近隣医師会、医療機関従事者との連携を深めている。
- ・荒川区や医師会の後援を得て、当院創設85周年記念感謝祭を10月に開催し、地域住民・医療従事者との交流を深めた。
- ・ロボット手術を泌尿器科の他に産婦人科、外科で開始し、低侵襲性医療技術の進展に注力している。
- ・がんゲノム医療を推進し、保険診療でのがんゲノム診断を開始した。
- ・新たな診療の取り組みとして、高齢者総合機能外来、対外衝撃波外来、乾癬外来、肝炎外来や腎移植、人工中耳手術を開始した。
- ・新病院移転事業を着実に進めている。

(3) 附属八千代医療センター

- ・JCI (Joint Commission International) の認証を受審するため14領域のグループリーダーを決め準備を行った。14領域のグループでポリシー(方針)と手順書を作成し、予備審査を平成30年7月に受審した。本審査は令和2年2月に受審し認証された。今後は、QIセンターの設置等組織の改革を行っていく。
- ・稼働率を向上するための病院収支向上ワーキングチームを立ち上げ収益の向上に貢献した。入退院支援センターの機能を強化し在院日数の削減を行うとともにベッドコントロール室によるベッドコントロールにより病床の回転率の向上をはかった。また、心臓血管外科の入院患者の一日単価を大幅に増額させた。
- ・医療安全上の重大事例についてImSAFERによる事例分析を実施しその結果を院内に周知した。法人の連携会議ではJCIのIPSGグループの活動内容について報告し法人全体の医療施設で共有できるようにした。医療安全管理指針・マニュアルの改定版を作成した。
- ・医療安全対策の院内研修は予定通り実施し、12月には感染対策講習会と医療安全講習会を共催で開催した。院内研修として、医療安全を推進するためのフレームワーク、チームSTEPPS研修を実施した。チームSTEPPS研修は、院内のインストラクターの育成も行った。
- ・救急カートの統一と中央管理の実施、ハイアラート薬の周知と管理体制の整備、採用医薬品の評価、処方せん調剤を基本とし病棟配置薬をなくすことを行った。
JCIの本審査で指摘された手術室、NICU等の部署特有の救急カートと中央管理の救急カートの統合を進めていく。
- ・合同病院就職説明会、インターンシップ、見学の対応を行い、令和2年度の採用は93名となった。
- ・看護局全体で時間外の削減に取り組み対前年比で5万時間ほどの削減を達成した。
- ・安全衛生委員会の活動によりNICU、SCU、脳神経病棟の勤務環境の改善をはかり離職防止を行った。

(4) 附属成人医学センター

- ・新規企業と大口の健診契約を締結し、年間健診数・健診収益を大幅に伸ばした。
- ・医療ツーリズムを積極的に受け入れ、実績を上げることができた。
- ・渋谷区医師会の特定健康診査ならびに乳がん検診の積極的な受入れを実施した。
- ・インフルエンザ、風疹等の予防接種の実施数を大幅に伸ばし、新患者数を伸ばした。次年度において

- さらに当施設の利用数を増加させる手順を整えた。
- ・院内ラボを委託会社に外注し、検体検査費用を削減した。
 - ・人員の適正配置を検討した。
 - ・21階フロアの大半を返却したことによる固定費削減効果が表れた。
 - ・医療安全・危機管理部との連携を一層強化し、リスクマネージャーの役割を明確にしてセンター内の医療安全への取組みを強化した。

(5) 附属東洋医学研究所

- ・今年度、6月末に田端から大学敷地内の南館1階に移転し、7月より「東洋医学研究所クリニック」と「東洋医学研究所鍼灸臨床施設」として新規開業した。
- ・「東洋医学研究所クリニック」では漢方治療（保険）を7ブース体制で行い、慢性疾患を抱える患者さんの症状緩和や生活の質向上、さらに健康増進や加齢に伴う症状の改善だけでなく、移転後にはがん治療後の体力回復や再発予防、精神的ストレスなどに対する心身全体へのアプローチなども求められる傾向にあり、・西洋医学の診療科と連携する機会が増えている。
- ・「東洋医学研究所鍼灸臨床施設」では鍼灸治療（自費）を6ベッド体制で運用し、運動器系（腰痛、肩こり、手足のしびれ、関節痛）、月経に伴う不調、頭痛、不眠、耳鳴、めまい、胃腸症状のほか、顔面神経麻痺、挙児希望、冷え症で受診される方が多いのが特徴である。鍼灸専門外来の初診数は、顔面神経麻痺外来80名、不妊外来21名、小児外来3名であり、電気温鍼の件数は590件であった。
- ・移転に伴い患者数は減少したが、本院を始めとする女子医大関連施設、また新宿医師会など近隣施設への広報活動を進めた結果、10月より患者数が増加傾向となり、外来患者数は年間約41,000人以上（漢方部門約36,000人、鍼灸部門約5,500人）と全国の大学施設で最多の患者数となった。

【 事務 】

(1) 総務部

(総務課)

- ア 電子稟議システムを導入し、決済のスピード化と事務効率化を実現
- ・稟議電子化に向け、決済ルートの整理を行い、導入に向け各部署間と調整中。
- イ ペーパーレス会議システムを導入し、費用削減および業務効率化を推進
- ・本学の会議形態に合わせ、ペーパーレス会議の導入を検討中。
- ウ 創立120周年に向けて記念品および記念行事の検討
- ・記念品の方向性を随時確認しながら、数種類のサンプルを検討した。記念行事については過去の周年行事の状況確認中。
- エ 電話交換業務の効率化検討
- ・病院内の電話取次関連部署と連携し、現状確認および適宜対応を行った。

(防災・保安課)

- ア 全施設を包含した防災体制の運営
- ・法人BCPは、準備作業を進めている。
 - ・安否確認サービスは、医学部・看護学部・看護専門学校の学生を対象に導入し、学部毎に独自訓練

- を実施したほか、総合防災訓練では全学生を対象に訓練を実施した。
- ・彌生記念教育棟防災備蓄倉庫（大学・法人）の運用を開始した。
 - ・災害時緊急連絡網の更新を行った。
 - ・職員用備蓄食料の更新を行った。
- イ 費用対効果を見据えた警備会社の見直しと駐車場安全対策
- ・彌生記念教育棟・巴研究教育棟の警備会社の選考・変更を行った。
 - ・各警備会社の警備範囲の見直しを行った。
 - ・新しい警備会社に対する指導教養の徹底を図った。
 - ・総合外来センター機械式駐車場（52台収容）で事故があり、出庫ゲートが破損したため、出庫ゲート修理の期間中、運用ができなくなったが、警備員を配置し、安全確保を行い運用継続した。
- ウ 防災センター業務の的確な推進と防災センター要員の危機管理能力の向上を図る。
- ・職員2名の定年退職後、即戦力として警察OBを採用し、危機管理能力の高い人材を得ることができた。
 - ・防災センター火災受信機器（経年劣化対応）部品交換（3年計画）1年目の機器を交換し、対応能力の向上にあたった。
 - ・定期的に各警備員に保守点検会社による火災報知設備等の説明会を実施した。
 - ・各部門の自衛消防訓練を警備員と共同で実施し、警備員の動きについて検証した。
- エ 自衛消防訓練の充実と自主検査日常チェック表提出による防災意識の向上
- ・各部門の自衛消防訓練を警備員と共同で実施し、警備員の動きについて検証した。
 - ・病棟看護師を対象にした防災講話（火災対応机上訓練、消火訓練等）を実施した。
 - ・火元省エネ責任者登録（新校舎等）及び日常チェック表提出率8割の目標を達成した。

(広報室)

- ア 広報体制と組織力の強化
- ・制作開始時から令和元年度まで和文・英文別の冊子で制作していた『大学案内』を令和2年度より和英併記で一冊にまとめることとし、新たな形式での制作を開始した。
 - ・新校舎棟竣工に伴い、新校舎棟紹介リーフレットを作成・配布した。新校舎棟が歴史ある「旧一号館」を一部継承していることを明記するとともに、新しい校舎イメージに即した洗練されたデザインにて作成。竣工式、学部生、新入生への配付を行った。
 - ・モバイル対応版『大学ニュース』は11月に800号を迎えた。これを機に、より充実した『大学ニュース』の発行を行うべく、1月～来年度に及ぶ多くの連載記事を計画し、進めている。今後もさらなる情報の共有、学内のつながりを意識し、多くの職員の帰属意識を高めることができるよう取り組んでいく。
- イ ブランド再構築に向けた発信力の強化
- ・本学ホームページ上にて昨年度公開した「発見！！女子医大」のトップページをリニューアルし、「歴史を刻んだ卒業生」、「部活動紹介」など新しいコンテンツを公開。今後、「web版テュートリアル（来年度公開予定）」など、高校生ニーズを汲み取ったコンテンツを充実させていく。

(2) 研究支援部

ア 研究戦略会議での審議の促進

- ・1「体制・整備」、2「シーズ発掘」、3「教育」、4「臨床研究」、5「研究資源」、6「ゲノム」、7「AI」の7つの課題に対応する7ワーキンググループを中心に毎月1回程度、定期的を開催して審議を行ない、本学の研究活動に資する提言を理事会へ答申した。

イ 臨床研究法への対応

- ・臨床研究に関する治験・臨床研究の申請・審査システム、利益相反、他施設共同研究等の諸課題について検討を進め臨床研究推進センターでの一元管理・処理への道筋を付けた。

ウ トランスレーショナル・リサーチ・コンサルタント・センターの整備

- ・嘱託 URA の入れ替えを経ながら、様々な委員会等の会務支援、各種アンケート調査対応、プレアワード業務（公募申請支援等）、ポストアワード業務（実績報告書作成支援、国等監査対応等）、知的財産業務に係る支援を着実に行なえる体制とした。

エ 競争的研究資金等の外部資金獲得を含めた研究力の向上

- ・各資金配分機関が開催する公募説明会、事務処理説明会、また、全国の URA が集まる RA 協議会、研究倫理に関する説明会等に参加して情報収集に努め、そこで得た情報を教授会に報告する等、学内への情報の展開を行なった。

オ 学内研究所の戦略的再整備、新たな融合領域の確立

- ・研究戦略会議での研究所の戦略的再編に沿って、各研究所の管理運営、将来の方向性の審議を進めた。

(3) 内部監査室

ア 公的資金の監査

- ・公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）を踏まえ、ルールに基づいた内部監査を実施した。

イ 人材育成ならびに監査業務の品質の向上

- ・様々な研修・講習会に参加し、監査品質の向上を図った。（日本内部監査協会、大学監査協会に加盟）

ウ 監事との連携強化

- ・監事監査の全面的な支援を行った。
- ・監事との打ち合わせを定期的（毎月）に開催し、情報の共有を図った。

エ 内部通報

- ・法人内外から寄せられた内部通報に対して迅速に対応した。また、不正の早期発見、早期解決に努めた。

オ ハラスメントへの対応

- ・ハラスメント相談員と協働して、ハラスメントに関する相談、苦情に対応するとともに、ハラスメントの未然防止、意識啓発を図った。

(4) 医療安全・危機管理部

- ア 医看両学部 卒前教育における患者安全教育の充実
令和 2 年度開始の両学部協同新縦断科目として「患者安全学」が承認された。
国際標準である WHO 患者安全カリキュラムガイドを基本とし、理論に基づいた体系的かつ実践重視カリキュラムを構築し、初年度に向けて準備を進めた。
- イ 医療安全啓発センター立ち上げ
安全への取り組みの先行他業種としての JAL の安全啓発センターを参考に、本学の医療事故を教職員全員で風化させず、医療安全の再認識をする場としての研修施設の立ち上げに向けて、全職員を対象とした啓発講習会を開催してアンケートを実施した。
- ウ セーフティマネジャー研修制度のさらなる充実
本制度開始より 3 年目を迎え各施設で確実に定着しつつあるが、業務改善計画書の必要性の啓発や具体的な記載方法への課題に対して対応を強化した。チーム医療演習は各施設間交流も始まりステップアップが認められた。
- エ 医療事故調査制度をはじめとする院内事故調査の運用の標準化
医療安全マニュアルを通じて医療事故調査制度の概要と傾注点の啓発を実施。また、制度開始後の全医療施設が作成した事故調査報告書につき、本学の事故調査報告書作成ガイドラインへの準拠度につきレビューを実施。結果については次年度に展開予定としている。
- オ 法人全体の BCP 体制確立への取り組み
学内医療施設および両学部の災害対策マニュアルおよび他大学の BCP 体制を把握。その上で法人および各施設の役割の整理に着手し、次年度への継続課題とした。

2. 認可事項等

(1) 寄附行為の改定

- ・令和元年 5 月 24 日私立学校法の改正も含む「学校教育法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、寄附行為の改定をおこなった。

主な改定箇所：

- ◆第 18 条第 2 項（議事録）：議事録署名人を理事全員から理事 3 人に変更。
 - ◆第 18 条第 3 項（議事録）：利益相反取引については、理事それぞれの意志を議事録に記載することに変更。
 - ◆第 23 条第 1 項 1 号～4 号（諮問事項）：事業計画、中期的な計画、役員に対する報酬等の支給の基準を記載することに変更。
 - ◆第 25 条第 2 項（議事録）：議事録署名人を評議員 4 人から評議員 3 人に変更。
 - ◆第 32 条第 2 項（予算、事業計画および事業に関する中期的な計画）：中期的な計画が 5 年以上 7 年以内と記載。
- ・教職員が創立者吉岡彌生学頭の設立趣旨を理解し行動するため、寄附行為第 4 条(目的)に「建学の精神」を明記する改定を行った。

(2) 大学学則、大学院学則の一部改定

【大学学則】

- ・医学部の選択科目および患者安全学について、別表 I の改定を行った。
- ・看護学部ディプロマポリシー改定および新カリキュラム導入に伴い、別表 II-1、II-2 の改定を行った。
- ・至誠父母年会費を 80,000 円、至誠会準会員年会費を 58,000 円に改定すべく別表 III の改定を行った。

【大学院学則】

- ・学校教育法の一部改正に伴い、第 16 条第 2 項②の改定を行った。
- ・講座から細分化された基幹分野の教授を医学研究科委員会のメンバーに加えるための改定を行った。
- ・共同先端生命医科学専攻の教授を医学研究科委員会、医学研究科大学院委員会のメンバーに加えるための改定を行った。

IV. 財務の概要

令和元年度は、昨年度に引き続き施設将来計画を着実に実行した。河田町キャンパスでは、2月に弥生記念教育棟、巴研究教育棟が竣工した。

東医療センターの足立区移転に関しては、令和3年7月竣工に向け工事が進められている。このような多額の施設設備投資を行ったため、資金面では自己資金のみで全ての資金を賄うことはできず、施設設備投資にかかる借入金は平成30年度に比べ約75億円増加した。

収支面では、経営統括理事の主導の下、その直轄組織である経営統括部を通じ徹底的な経費削減を始めとして、人件費の適正化等の重要な経営課題に対しスピード感をもって確実に取り組んできた。

主な3施設の収入に関しては、本院の患者数で減少傾向であったが、診療単価の大幅改善がそれを補う形となった。東医療センターは近年同様安定した収入を維持した。八千代医療センターは入院部門で患者数が低調となったが、外来部門の奮闘により全体では微増である。その結果、前年度実績に比べ14億3千2百万円の増収であった。その他、特別収入として、東医療センター新病院移転に係る足立区よりの補助金として24億円が計上された。結果事業活動収入は前年度に比べ17億5千1百万円増加となり、予算を1億7百万円上回る結果となった。

一方、支出面では人員数の減少等により人件費が抑えられ予算を10億6千3百万円下回った。その結果、基本金組入前収支差額は予算を31億5千8百万円上回る47億9千3百万円の収入超過となった。

1. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目	1年度予算	1年度決算	差 額
学生生徒等納付金	4,733	4,714	19
手数料	146	139	7
寄付金	838	786	52
経常費等補助金	3,910	3,578	332
付随事業収入	1,855	1,034	821
医療収入	81,642	82,062	△ 420
雑収入	1,534	2,092	△ 558
教育活動収入計	94,658	94,404	254
人件費	39,247	38,184	1,063
教育研究経費	46,286	44,891	1,395
管理経費	4,461	4,031	430
減価償却費	6,204	5,705	499
徴収不能引当金繰入額	36	30	6
教育活動支出計	96,234	92,840	3,394
教育活動収支差額	△ 1,576	1,564	△ 3,140
教育活動外収入	34	37	△ 3
教育活動外支出	112	124	△ 12
教育活動外収支差額	△ 78	△ 87	9
経常収支差額	△ 1,654	1,477	△ 3,131
その他の特別収入	3,382	3,740	△ 358
その他の特別支出	93	424	△ 331
特別収支差額	3,289	3,316	△ 27
基本金組入前収支差額	1,635	4,793	△ 3,158
基本金組入額合計	△ 9,558	△ 1,516	△ 8,042
当年度収支差額	△ 7,923	3,276	△ 11,199
前年度繰越収支差額	△ 127,389	△ 117,435	
翌年度繰越収支差額	△ 135,312	△ 114,159	△ 11,199

(参考)

事業活動収入合計	98,074	98,181	△ 107
事業活動支出合計	96,439	93,389	3,050

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

本院・東医療センターおよび八千代医療センターで患者数は計画に届きませんでしたが、診療単価が伸びたことで、予算を4億2千万円上回りました。

職種別に人員数の適正化を進めたことで、10億6千3百万円、予算を下回りました。

東医療センター移転に係る足立区よりの施設整備等補助金として24億円の収入がありました。

基本金組入前収支差額は16億3千5百万円の予算に対して、31億5千8百万円上回る47億9千3百万円の収入超過。基本金組入後の当年度収支差額は、予算を111億9千9百万円上回る32億7千6百万円の収入超過となりました。

2. 資金収支計算書

収入の部

(単位：百万円)

科 目	1年度予算	1年度決算	差 額
学生生徒等納付金収入	4,733	4,714	19
手 数 料 収 入	146	139	7
寄 付 金 収 入	1,091	1,138	△ 47
補 助 金 収 入	6,969	6,916	53
付 随 事 業 収 入	1,855	1,034	821
医 療 収 入	81,642	82,062	△ 420
受取利息・配当金収入	34	37	△ 3
雑 収 入	1,534	2,092	△ 558
借入金等収入	16,200	12,307	3,893
前受金収入	1,293	1,265	28
その他の収入	18,470	21,705	△ 3,235
資金収入調整勘定	△ 16,428	△ 19,417	2,989
前年度繰越支払資金	18,831	18,831	
合 計	136,370	132,823	3,547

東医療センター移転に係る足立区よりの施設整備等補助金として 24 億円の収入がありました。

帰属収入が増加したことにより予定より借入金額を減少させた結果、予算を 38 億 9 千 3 百万円下回りました。

支出の部

科 目	1年度予算	1年度決算	差 額
人 件 費 支 出	39,233	38,477	755
教育研究経費支出	46,286	44,880	1,406
管 理 経 費 支 出	4,459	4,030	429
借入金等利息支出	112	124	△ 12
借入金等返済支出	7,170	3,022	4,148
施設関係支出	18,091	16,462	1,629
設備関係支出	5,708	2,451	3,257
資産運用支出	1	2,801	△ 2,800
その他の支出	18,087	16,128	1,959
資金支出調整勘定	△ 14,753	△ 14,955	202
次年度繰越支払資金	11,975	19,401	△ 7,426
合 計	136,370	132,823	3,547

弥生記念教育棟として 102 億 7 千 6 百万円を巴研究教育棟として 39 億 6 千 9 百万円支出しました。

各施設の教育研究及び医療機器購入費用として 24 億 5 千 1 百万円を支出しました。

施設設備拡充引当資産へ 28 億円繰入をしました。

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

3. 貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定資産	102,754	89,149	13,604
土 地	21,515	21,738	△ 223
建 物 ・ 構 築 物	50,897	39,225	11,672
機 器 備 品	11,428	12,139	△ 711
図 書	1,231	1,273	△ 42
車 輜	26	5	21
建 設 仮 勘 定	6,951	5,153	1,798
特 定 資 産	9,836	8,791	1,045
そ の 他 の 固 定 資 産	870	826	44
流動資産	38,344	36,910	1,434
現 金 預 金	19,041	18,831	210
未 収 入 金	18,054	16,780	1,274
そ の 他 貯 蔵 品	862	856	6
そ の 他 の 流 動 資 産	386	443	△ 57
資 産 の 部 合 計	141,098	126,060	15,038

建物等の償却資産は減価償却累計額を控除したあとの金額を表しています。

東医療センター移転先や新校舎棟の建設による増加です。

期末支払資金の目安となる第4号基本金相当額(69億4千6百万円)以上を保持しています。

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定負債	45,366	36,612	8,754
長 期 借 入 金	23,673	14,973	8,700
学 校 債	2,261	2,060	201
退 職 給 与 引 当 金	18,371	18,665	△ 294
長 期 未 払 金	1,061	914	147
流動負債	24,302	22,810	1,492
短 期 借 入 金	8,800	8,287	514
学 校 債	188	318	△ 129
未 払 金	13,190	11,943	1,247
そ の 他 の 流 動 負 債	2,123	2,263	△ 140
負 債 の 部 合 計	69,668	59,422	10,246
基本金	185,589	184,072	1,516
第 1 号 基 本 金	176,127	172,856	3,271
第 2 号 基 本 金	0	1,756	△ 1,756
第 3 号 基 本 金	2,516	2,515	1
第 4 号 基 本 金	6,946	6,946	0
繰 越 収 支 差 額	△ 114,159	△ 117,435	3,276
純 資 産 の 部 合 計	71,429	66,637	4,792
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	141,098	126,060	15,038

病棟建築資金など施設設備に係る借入金のほか、運転資金の借入金により前年度末より92億1千4百万円増加しました。

基本財産のうち自己資金による固定資産の調達額を表します。
元年度は自己資金による調達のほかに既存借入金の返済等により、組入額が15億1千6百万円となりました。

資産合計から負債合計を差し引いた正純資産は、714億2千9百万円となり、平成30年度末より47億9千2百万円増加となりました。

(注記) 減価償却累計額 108,041 103,179 4,861

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

◎ 主要財務比率表

(単位：%)

比 率	算 式 (×100)	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度
人件費比率 ⇩	人 件 費 事 業 活 動 収 入	46.9	45.6	42.7	39.7	38.9
人件費の事業活動収入に対する割合を示す比率。						
教育研究経費比率 ⇩	教 育 研 究 経 費 事 業 活 動 収 入	50.7	51.6	51.3	51.5	50.9
教育研究経費の事業活動収入に対する割合を示す比率						
管理経費比率 ⇩	管 理 経 費 事 業 活 動 収 入	4.8	5.0	4.8	4.4	4.8
管理経費の事業活動収入に対する割合を示す比率						
学生生徒等納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金 事 業 活 動 収 入	5.0	5.2	5.0	4.9	4.8
学生生徒納付金の事業活動収入に対する割合を示す比率						
寄付金比率(※)	寄 付 金 事 業 活 動 収 入	1.0	1.0	1.2	1.1	1.2
寄付金の事業活動収入に対する割合を示す比率						
補助金比率(※)	補 助 金 事 業 活 動 収 入	5.4	4.8	4.6	6.4	7.0
補助金の事業活動帰属収入に対する割合を示す比率						
医療収入比率	医 療 収 入 事 業 活 動 収 入	83.8	84.6	84.6	83.6	83.6
医療収入の事業活動収入に対する割合を示す比率						
基本金組入率 ⇩	基 本 金 組 入 額 事 業 活 動 収 入	1.0	1.6	1.2	5.2	1.5
事業活動収入のうちどれだけ基本金を組入れたかを示す比率						
固定比率 ⇩	固 定 資 産 純 資 産	137.2	141.7	138.7	133.8	143.9
固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを見ることができる比率						
流動比率 ⇩	流 動 資 産 流 動 負 債	132.7	132.4	138.1	161.8	157.8
短期的な支払能力を見ることができる比率						
総負債比率 ⇩	総 負 債 比 債 総 資 産	44.4	46.7	47.6	47.1	49.4
総資産に対する他人資金に対する依存度を見ることができる比率						
負債率 ⇩	総 負 債 - 前 受 金 総 資 産	43.2	45.5	46.4	46.1	48.5
他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見ることができる比率						
前受金保有率 ⇩	現 金 預 金 前 受 金	816.4	933.7	1,157.0	1,437.3	1,504.9
前受金の現・預金に対する割合を示す比率						
基本金比率 ⇩	基 本 金 比 率 基 本 金 要 組 入 額	95.5	93.7	93.0	93.1	88.3
要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率						

⇩：高い値が望ましい ⇩：低い値が望ましい

※ 会計基準改訂により計算書類では現物寄附、施設設備補助金とそれ以外の寄附金、補助金が区分されているが、財務比率の計算上は合算されています。